

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	303,300	304,507	408,985
経常利益(百万円)	2,084	3,497	4,748
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	3,214	12,533	5,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,376	16,195	3,246
純資産額(百万円)	87,223	102,997	97,313
総資産額(百万円)	540,124	675,129	596,425
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	26.00	104.59	43.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.9	13.6	14.0

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.00	52.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。

3. 第101期第3四半期連結累計期間及び第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第102期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社43社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

平成24年9月27日に公表しました「連結範囲の変更に関するお知らせ」のとおり、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、第2四半期連結会計期間（みなし取得日は7月1日）において連結範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた43社を連結子会社としています。

<紙・板紙>

大成製紙(株)など10社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエールペーパーケミカル(株)を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

大宮製紙(株)など4社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、富士ペーパーサプライ(株)、エリエールパッケージング印刷(株)を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<その他>

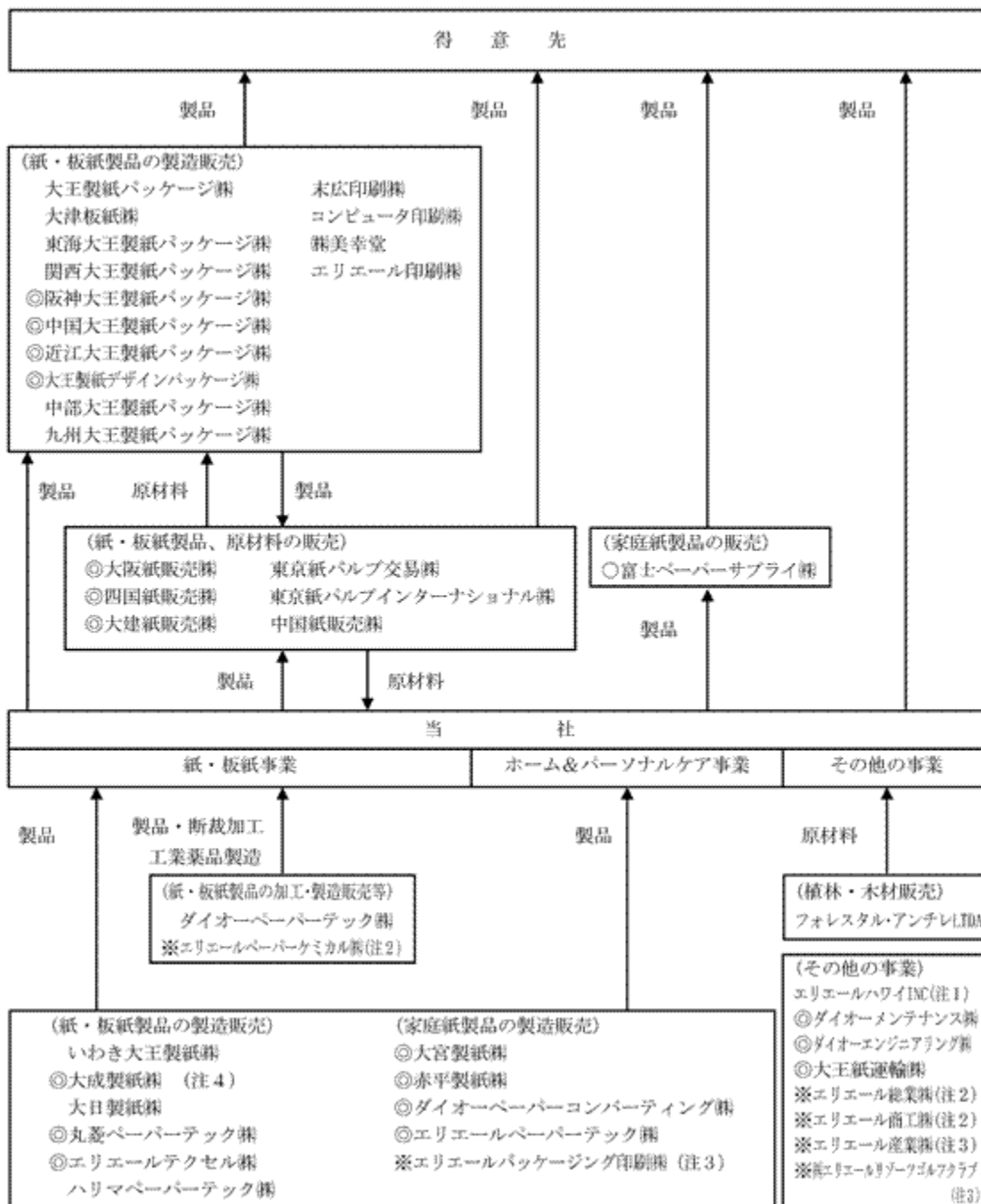
ダイオーメンテナンス(株)など3社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエール総業(株)など4社を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 引き続き連結子会社となる会社 19社
 持分法適用関連会社から連結子会社に異動した会社 17社
 その他の会社(平成23年9月30日以前は連結子会社)から連結子会社へ異動した会社 1社
 その他の会社から新規に連結子会社へ異動した会社 6社
 } 連結子会社に異動した24社



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社43社のうちの1社としています。
2. エリエール総業㈱はエリエールペーパーケミカル㈱、及びエリエール商工㈱の発行済株式の100%を保有しています。
3. エリエール産業㈱はエリエールパッケージング印刷㈱、及び㈱エリエールリゾーツゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。
4. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要に下支えされているものの、新興国の成長鈍化や欧州の債務問題といった減速リスクを抱えています。新政権発足以降、大胆な金融緩和策の表明等から円安の進行及び株価の上昇という明るい兆しは見られたものの、实体经济は依然として楽観できない状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	304,507 百万円	(前年同四半期比	0.4%増)
連結営業利益	7,373 百万円	(前年同四半期比	8.3%増)
連結経常利益	3,497 百万円	(前年同四半期比	67.8%増)
連結四半期純利益	12,533 百万円	(前年同四半期比	- %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	209,636 百万円	(前年同四半期比	0.2%減)
セグメント利益	8,077 百万円	(前年同四半期比	0.3%増)

新聞用紙は、発行部数が減少傾向にある中、東日本大震災による落ち込みからの回復やロンドンオリンピックの影響でページ数が増加し、販売数量・金額ともに前年同四半期並みとなりました。

印刷用紙は、国内需要が減少し輸入紙が増加している環境下で、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物出荷の減少の影響を受けたものの、猛暑による飲料分野や加工食品分野での需要増加及び拡販の伸長により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	88,830 百万円	(前年同四半期比	0.7%増)
セグメント利益	2,686 百万円	(前年同四半期比	32.0%増)

衛生用紙は、新製品の上市、品質の向上及びパッケージのリニューアルを実施したことにより販売数量は前年同四半期を上回りましたが、輸入ティッシュの流入などの影響を受け販売金額は前年同四半期並みとなりました。

加工品は、大人用紙おむつについては品質向上リニューアルと追加上市により販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。ベビー用紙おむつについても、全面的なリニューアルを行い販売単価改善・配荷拡大に努めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。フェミニンケア用品についても、品揃えの充実と品質向上により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	6,040 百万円	(前年同四半期比	19.1%増)
セグメント利益	462 百万円	(前年同四半期比	36.6%増)

特別損益及び四半期純利益は、次のとおりです。

特別利益は、「段階取得に係る差益」19,411百万円、「貸倒引当金戻入益」3,100百万円等により、合計で24,482百万円となりました。

また、特別損失は、「投資有価証券売却損」2,381百万円、「減損損失」2,204百万円、「貸倒引当金繰入額」2,147百万円等により、合計で9,523百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は18,456百万円となり、法人税等1,856百万円、少数株主利益4,066百万円を差し引き、四半期純利益は12,533百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78,703百万円増加し、675,129百万円となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更に伴う有形固定資産及びのれんの増加です。

負債は、前連結会計年度末に比べ73,019百万円増加し、572,131百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加です。

純資産は、前連結会計年度末から5,683百万円増加し、102,997百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し、13.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,546百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の従業員数は、連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,269名増加し、7,451名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,601
ホーム&パーソナルケア	2,233
報告セグメント計	6,834
その他	376
全社(共通)	241
合計	7,451

(6) 生産、受注及び販売の実績

前第3四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社は、第1四半期及び第2四半期連結会計期間が37社、第3四半期連結会計期間が8社で構成されていました。一方、当第3四半期連結累計期間の連結子会社は、第1四半期連結会計期間が19社、第2四半期及び第3四半期連結会計期間が43社となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の生産実績は、紙・板紙セグメントでは前年同四半期と比較して増加した一方、ホーム&パーソナルケアセグメントでは減少し、合計では前年同四半期並みとなりました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	177,024	101.4
ホーム&パーソナルケア	47,473	91.9
報告セグメント計	224,497	99.2
その他	2,486	95.8
合計	226,984	99.2

(注) 金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,707,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,487,000	113,487	同上
単元未満株式	普通株式 824,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	113,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,865,000	-	2,865,000	2.22
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	1,761,000	-	1,761,000	1.36
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
エリエール商工株式会社	香川県三豊市財田町財田中4980番地	600,000	-	600,000	0.47
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町4番66	379,000	-	379,000	0.29

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
川崎紙運輸株式会社	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番2号	140,000	-	140,000	0.11
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
いわき大王紙運輸株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	130,000	-	130,000	0.10
東京紙バルブインターナショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市羽鮒2306番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,000	-	3,000	0.00
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	14,707,000	-	14,707,000	11.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	資源・資材本部 本部長	常務取締役	購買本部 本部長	宮崎 啓二	平成24年 10月1日
取締役	末広印刷株式会社 代表取締役社長 兼 株式会社美幸堂 代表取締役会長 兼 コンピュータ印刷株式会社 代表取締役会長	取締役	洋紙事業部 洋紙営業本部 本部長	篠原 義幸	平成24年 11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,430	95,698
受取手形及び売掛金	5 102,784	5 93,050
たな卸資産	64,446	65,435
その他	9,163	14,018
貸倒引当金	341	29
流動資産合計	269,483	268,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,328	65,945
機械装置及び運搬具(純額)	111,810	125,359
土地	74,475	81,078
その他(純額)	13,497	19,174
有形固定資産合計	255,111	291,557
無形固定資産		
のれん	16,361	68,993
その他	2,923	2,998
無形固定資産合計	19,285	71,991
投資その他の資産	3 52,426	3 43,305
固定資産合計	326,822	406,854
繰延資産	119	101
資産合計	596,425	675,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,059	37,941
短期借入金	74,335	66,460
1年内返済予定の長期借入金	64,511	110,500
未払法人税等	874	3,730
引当金	3,002	2,666
その他	40,136	37,370
流動負債合計	222,921	258,669
固定負債		
社債	35,930	35,810
長期借入金	211,367 ⁴	251,916 ⁴
長期設備関係未払金	3,328	2,090
退職給付引当金	12,299	14,926
役員退職慰労引当金	965	576
環境対策引当金	309	280
関係会社事業損失引当金	2,007	-
持分法適用に伴う負債	6,614	-
その他	3,368	7,861
固定負債合計	276,190	313,462
負債合計	499,112	572,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	39,590	50,391
自己株式	4,635	6,657
株主資本合計	94,773	103,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	166
為替換算調整勘定	11,788	11,778
その他の包括利益累計額合計	11,534	11,944
少数株主持分	14,075	11,390
純資産合計	97,313	102,997
負債純資産合計	596,425	675,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	303,300	304,507
売上原価	247,138	245,414
売上総利益	56,162	59,093
販売費及び一般管理費	49,356	51,719
営業利益	6,806	7,373
営業外収益		
受取利息	164	161
受取配当金	514	569
持分法による投資利益	67	209
その他	1,657	2,725
営業外収益合計	2,402	3,665
営業外費用		
支払利息	5,546	5,325
その他	1,578	2,216
営業外費用合計	7,124	7,541
経常利益	2,084	3,497
特別利益		
段階取得に係る差益	-	19,411
受取保険金	237	237
固定資産売却益	1	128
その他	1	4,705
特別利益合計	240	24,482
特別損失		
投資有価証券売却損	0	2,381
減損損失	2	2,204
貸倒引当金繰入額	4,474	2,147
投資有価証券評価損	1,539	1,002
災害による損失	898	332
その他	412	1,455
特別損失合計	7,327	9,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,003	18,456
法人税、住民税及び事業税	1,319	2,625
法人税等調整額	851	769
法人税等合計	467	1,856
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,470	16,599
少数株主利益又は少数株主損失()	2,256	4,066
四半期純利益又は四半期純損失()	3,214	12,533

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,470	16,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	379
為替換算調整勘定	1,042	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	905	404
四半期包括利益	6,376	16,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,184	12,122
少数株主に係る四半期包括利益	2,191	4,073

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことにより、持分法適用関連会社から17社、その他の会社(平成23年9月30日以前は連結子会社)から1社、その他の会社から新規で6社を連結の範囲に含めています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は前連結会計年度末より24社増加し、43社となっています。

北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことによる連結範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えています。

なお、平成24年7月1日をみなし取得日としたため、連結子会社の貸借対照表は第2四半期連結会計期間末より、連結子会社の損益計算書及び包括利益計算書は第2四半期連結会計期間より、当社の連結財務諸表に含めています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
近江大王製紙パッケージ(株)	1,855 百万円	アンドリッツ(株)	1,512 百万円
ダイオーエンジニアリング(株)	1,326	その他	109
阪神大王製紙パッケージ(株)	873		
アンドリッツ(株)	840		
Sai Gon-My Xuan Paper	829		
中国大王製紙パッケージ(株)	689		
その他	177		
(内、外貨建分 208,310百万ベトナムドン)			
計	6,592 百万円		1,621 百万円

(注) 1. 前連結会計年度(平成24年3月31日)については、第2四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い減少した額4,785百万円が含まれています。

2. 前連結会計年度(平成24年3月31日)については、債務保証額から関係会社事業損失引当金及び持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,828 百万円	1,490 百万円
受取手形裏書譲渡高	462	79

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	1,777 百万円	3,932 百万円

4. 財務制限条項

前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されていました。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の に抵触していましたが、第2四半期報告書提出日において、当該長期借入金の借入先である金融機関から、期限の利益喪失の請求権を放棄し、上記財務制限条項の について下記の通り変更する旨の合意を得ていました。その後、平成24年11月26日に下記変更内容について、当該金融機関と変更契約書を締結しました。

2012年9月に終了する中間期並びにそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下(a)または(b)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(a)当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額。

(b)2013年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額または91,180百万円のいずれか大きい方の金額。

なお、第2四半期及び第3四半期連結会計期間末において、変更後の財務制限条項には抵触していません。

5. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,975 百万円	1,566 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	21,838 百万円	19,317 百万円
のれんの償却額	664	2,723
負ののれんの償却額	86	55

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,040	88,189	298,229	5,070	303,300	-	303,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,789	8	7,798	5,962	13,760	13,760	-
計	217,829	88,197	306,027	11,033	317,061	13,760	303,300
セグメント利益	8,051	2,034	10,086	338	10,424	3,618	6,806

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2) 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,636	88,830	298,467	6,040	304,507	-	304,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,377	281	8,658	8,146	16,804	16,804	-
計	218,014	89,111	307,126	14,186	321,312	16,804	304,507
セグメント利益	8,077	2,686	10,763	462	11,225	3,852	7,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 第2四半期連結会計期間において連結の範囲を変更したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で48,227百万円、ホーム&パーソナルケア事業で38,003百万円、その他の事業で40,435百万円増加しています。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	10,086	10,763
「その他」の区分の利益	338	462
セグメント間取引消去	209	197
全社費用（注）	3,828	4,050
四半期連結損益計算書の営業利益	6,806	7,373

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、これによる各セグメント利益に与える影響は軽微です。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙(株)	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	(被所有) 直接 22.3%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

(注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 連結財務諸表提出会社の役員等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川英高	-	-	当社専務取締役	-	-	子会社株式の購入(注3)	82	-	-
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4)	115	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(所有) 間接 100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5)	293	-	-
							薬品の加工(注6)	102	-	-
							電力、蒸気の販売(注7)	7	-	-
							不動産及び機械設備の賃貸(注8,9)	4	-	-
							当施設(注10)	7	-	-
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注2)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	(所有) 間接 100%	当社施設の運営委託	当社施設の運営委託(注10)	7	-	-
							原材料の仕入(注5)	211	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)(注2)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(所有) 間接 100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注5)	211	-	-
							不動産の賃貸(注8)	4	-	-
	エリエールフーズ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営、ケータリング事業	-	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	4	-	-
エリエールライフ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	フィットネススクラブ、スイミングスクール経営	(所有) 直接 6.7% 間接 44.3%	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注8)	6	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)(注2)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(所有) 間接 50.5%	構内作業の委託	構内作業の委託(注11)	258	-	-	
富士ペーパーサプライ(株)(注2)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有) 直接 10.0% 間接 90.0%	家庭紙製品の販売	家庭紙製品の販売(注12)	1,463	-	-	

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

2. これらの会社については、第2四半期連結会計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。

3. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。

4. 資産の売却については、平成24年6月26日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。

5. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。

7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。

8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。

9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
10. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
12. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙(株)	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	(被所有)直接22.3%	株式の売却	株式の売却(注1)	616	-	-
							株式の売却損(注1)	498	-	-

(注)1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 連結財務諸表提出会社の役員等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	-	-	資金の回収(注2)	6,098	-	-
							利息の受取(注2)	43	-	-
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注3)	73	-	-
							資産の売却益(注3)	1	-	-
							借入金の返済(注4)	200	-	-
利息の支払(注4)	1	-	-							
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大王商工(株)(注1)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入・販売	原材料の販売(注5)	38	-	-
	(株)クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入	口銭料の支払(注6)	67	未払金	1

(注)1. 第2四半期連結会計期間中に、ファミリー企業株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 資産の売却については、平成24年8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。

4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

5. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。

6. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円00銭	104円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,214	12,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,214	12,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,622	119,834

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

関係会社の合併

平成24年9月7日に公表しました中期事業計画に基づき経営基盤の再構築を進めるため、下記の子会社合併を各社の取締役会で決議し、合併契約書を締結しています。

1) 合併の目的

これまで同一業種内の中で分社化していた子会社を統合して一体運営することにより、従来よりも幅広い事業展開を可能にすること及び業務効率化を図ることを目的としています。

2) 合併の概要

子会社の取締役会決議日 平成25年1月17日～2月1日
子会社の株主総会決議日 平成25年2月21日、22日(予定)
合併の期日 平成25年4月1日(予定)

3) 合併の方法、合併後の会社の名称

下記子会社を存続会社とする吸収合併方式で、吸収される子会社は解散します。

段ボール会社(取締役会1月18日実施、株主総会2月21日予定)

<存続会社> 中部大王製紙パッケージ株式会社 (連結子会社)
大王製紙パッケージ株式会社 (連結子会社)
関西大王製紙パッケージ株式会社 (連結子会社)
中国大王製紙パッケージ株式会社 (連結子会社)
九州大王製紙パッケージ株式会社 (連結子会社)
大王製紙デザインパッケージ株式会社 (連結子会社)

存続会社である中部大王製紙パッケージ株式会社は、合併に伴い「大王パッケージ株式会社」に社名を変更します。

販売会社(取締役会1月18日実施、株主総会2月21日予定)

<存続会社> 大建紙販売株式会社 (連結子会社)
大阪紙販売株式会社 (連結子会社)
中京紙パルプ販売株式会社 (非連結子会社)
中国紙販売株式会社 (連結子会社)

存続会社である大建紙販売株式会社は、合併に伴い「大王紙パルプ販売株式会社」に社名を変更します。

物流会社(取締役会1月18日実施、株主総会2月21日予定)

<存続会社> 大王紙運輸株式会社 (連結子会社)
名古屋紙運輸株式会社 (非連結子会社)
北関東紙運輸株式会社 (非連結子会社)
大宮運輸株式会社 (非連結子会社)
エリエール運輸株式会社 (非連結子会社)
三和倉庫作業株式会社 (非連結子会社)

存続会社である大王紙運輸株式会社は、合併に伴い「ダイオーロジスティクス株式会社」に社名を変更します。

H&PC加工品生産会社（取締役会1月17日実施、株主総会2月22日予定）

<存続会社> ダイオーペーパーコンバーティング株式会社（連結子会社）
エリエールペーパーテック株式会社（連結子会社）

存続会社であるダイオーペーパーコンバーティング株式会社は、合併に伴い「エリエールプロダクト株式会社」に社名を変更します。

三島工場構内会社（取締役会1月17日、18日実施、株主総会2月22日予定）

（原材料関係）

<存続会社> セカンドリーファイバー株式会社（非連結子会社）
四国エネルギー作業株式会社（非連結子会社）

存続会社であるセカンドリーファイバー株式会社は、合併に伴い「ダイオーエコワーク株式会社」に社名を変更します。

（製紙工程）

<存続会社> ダイオーペーパーテック株式会社（連結子会社）
ダイオーパッキングシステム株式会社（非連結子会社）
ダイオーミルサポート株式会社（非連結子会社）

存続会社であるダイオーペーパーテック株式会社は、合併に伴い「ダイオーミルサポート株式会社」に社名を変更します。

エンジニアリング会社（取締役会2月1日実施、株主総会2月22日予定）

<存続会社> ダイオーエンジニアリング株式会社（連結子会社）
ダイオーメンテナンス株式会社（連結子会社）

合併後も、存続会社である「ダイオーエンジニアリング株式会社」の社名を引き続き使用します。

ゴルフ場運営会社（取締役会1月22日実施、株主総会2月21日予定）

<存続会社> 株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ（連結子会社）
エリエール商工株式会社（連結子会社）

合併後も、存続会社である「株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ」の社名を引き続き使用します。

4) 合併による割当ての内容

存続会社の普通株式を消滅する会社の株主に交付します。具体的な割当て数については、5) 合併当事会社の概要の欄に表示しています。なお、今回の合併に係る子会社は、新株予約権および新株予約権付社債は発行していません。

5) 合併当事会社の概要

段ボール会社

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	中部大王製紙パッケージ株式会社	大王製紙パッケージ株式会社
(2) 事業内容	段ボールシート、ケースの製造・販売	段ボールシート、ケースの製造・販売
(3) 発行済株式数	207,820株	900,000株
(4) 決算期	3月31日	3月31日
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	1	0.23
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
純資産	670百万円	141百万円
総資産	6,495百万円	7,912百万円
売上高	6,973百万円	7,914百万円
当期純利益	132百万円	-5百万円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	大王製紙デザインパッケージ株式会社	関西大王製紙パッケージ株式会社
(2) 事業内容	美粧段ボールの製造・販売	段ボールシート、ケースの製造・販売
(3) 発行済株式数	100,000株	190,000株
(4) 決算期	3月31日	3月31日
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	0.0002	0.0002
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
純資産	-140百万円	825百万円
総資産	1,363百万円	5,793百万円
売上高	1,932百万円	4,322百万円
当期純利益	46百万円	115百万円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	中国大王製紙パッケージ株式会社	九州大王製紙パッケージ株式会社
(2)事業内容	段ボールシート、ケースの製造・販売	段ボールシート、ケースの製造・販売
(3)発行済株式数	600株	3,489株
(4)決算期	3月31日	3月31日
(5)当該組織再編に係る割当ての内容	0.0002	91.82
(6)直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
純資産	-45百万円	1,136百万円
総資産	2,782百万円	4,731百万円
売上高	2,591百万円	6,357百万円
当期純利益	13百万円	130百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1)商号	大王パッケージ株式会社
(2)事業内容	段ボールシート、ケース及び美粧段ボールの製造・販売
(3)決算期	3月31日
(4)増加すべき資本金	280百万円
(5)増加すべき資本準備金	154百万円

販売会社

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	大建紙販売株式会社	大阪紙販売株式会社
(2) 事業内容	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
(3) 発行済株式数	1,960株	600株
(4) 決算期	3月31日	3月31日
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	1	20.86
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
	純資産	235百万円
	総資産	2,831百万円
	売上高	5,046百万円
	当期純利益	4百万円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	中国紙販売株式会社	中京紙パルプ販売株式会社
(2) 事業内容	洋紙、板紙及び紙加工品の販売等	洋紙、板紙及び特殊紙の販売
(3) 発行済株式数	1,000株	1,000株
(4) 決算期	3月31日	3月31日
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	6.94	4.60
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
	純資産	239百万円
	総資産	891百万円
	売上高	3,596百万円
	当期純利益	38百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	大王紙パルプ販売株式会社
(2) 事業内容	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙、特殊紙及び紙加工品、パルプの販売等
(3) 決算期	3月31日
(4) 増加すべき資本金	- 百万円
(5) 増加すべき資本準備金	- 百万円

物流会社

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
(1) 商号	大王紙運輸株式会社	名古屋紙運輸株式会社	
(2) 事業内容	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等	運送事業、倉庫業	
(3) 発行済株式数	1,000株	1,200株	
(4) 決算期	3月31日	3月31日	
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	1	0.24	
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期	
	純資産	1,953百万円	505百万円
	総資産	2,525百万円	1,057百万円
	売上高	2,933百万円	5,221百万円
	当期純利益	121百万円	19百万円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社	
(1) 商号	北関東紙運輸株式会社	大宮運輸株式会社	
(2) 事業内容	運送事業、倉庫業、紙加工事業	運送事業	
(3) 発行済株式数	600株	300株	
(4) 決算期	3月31日	3月31日	
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	0.11	0.43	
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期	
	純資産	114百万円	200百万円
	総資産	189百万円	1,107百万円
	売上高	524百万円	7,860百万円
	当期純利益	23百万円	28百万円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	エリエール運輸株式会社	三和倉庫作業株式会社
(2)事業内容	運送事業	倉庫業
(3)発行済株式数	400株	400株
(4)決算期	3月31日	3月31日
(5)当該組織再編に係る割当ての内容	0.16	0.22
(6)直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
純資産	100百万円	113百万円
総資産	607百万円	260百万円
売上高	4,590百万円	601百万円
当期純利益	12百万円	-15百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1)商号	ダイオーロジスティクス株式会社
(2)事業内容	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業、紙加工業等
(3)決算期	3月31日
(4)増加すべき資本金	- 百万円
(5)増加すべき資本準備金	- 百万円

H&PC加工品生産会社

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	エリエールペーパーテック株式会社
(2) 事業内容	紙オムツ、紙製品の開発、製造	紙オムツ、ナプキン、ウエットティシューの製造
(3) 発行済株式数	176,000株	31,600株
(4) 決算期	3月31日	3月31日
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	1	5.50
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
純資産	3,974百万円	4,038百万円
総資産	18,206百万円	20,225百万円
売上高	26,488百万円	26,200百万円
当期純利益	68百万円	364百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	エリエールプロダクト株式会社
(2) 事業内容	紙オムツ、紙製品の開発、製造、ナプキン、ウエットティシューの製造
(3) 決算期	3月31日
(4) 増加すべき資本金	- 百万円
(5) 増加すべき資本準備金	50百万円
(6) 増加すべき利益準備金	20百万円

三島工場構内会社
 <原材料関係>

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
(1) 商号	セカンドリーファイバー株式会社	四国エネルギー作業株式会社	
(2) 事業内容	製紙工場の廃棄物の回収・運搬及び紙操業に関する補助作業	製紙工場の機械装置の運転保全業務、運転補助業務	
(3) 発行済株式数	2,125株	200株	
(4) 決算期	3月31日	3月31日	
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	1	6.05	
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期	
	純資産	120百万円	90百万円
	総資産	284百万円	140百万円
	売上高	601百万円	492百万円
	当期純利益	13百万円	0.2百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	ダイオーエコワーク株式会社
(2) 事業内容	製紙工場の廃棄物回収・運搬及び紙操業に関する補助作業、機械装置の運転保全業務、運転補助業務
(3) 決算期	3月31日
(4) 増加すべき資本金	- 百万円
(5) 増加すべき資本準備金	- 百万円

< 製紙工程 >

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	ダイオーペーパーテック株式会社	株式会社ダイオーパッキングシステム
(2) 事業内容	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等	巻取紙製品の包装仕上作業
(3) 発行済株式数	300,000株	200株
(4) 決算期	3月31日	3月31日
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	1	47.92
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期
	純資産	3,229百万円
	総資産	5,274百万円
	売上高	2,102百万円
	当期純利益	88百万円
		70百万円
		200百万円
		771百万円
		6百万円

	吸収合併消滅会社	
(1) 商号	ダイオーミルサポート株式会社	
(2) 事業内容	大王製紙(株)工場内でのワインダー作業及び作業に伴う設備の小修理・維持管理・環境整備等	
(3) 発行済株式数	200株	
(4) 決算期	3月31日	
(5) 当該組織再編に係る割当ての内容	4.44	
(6) 直前事業年度の数値	平成24年3月期	
	純資産	- 百万円
	総資産	- 百万円
	売上高	- 百万円
	当期純利益	- 百万円

ダイオーミルサポート株式会社は、平成24年5月1日設立のため直近の事業年度の数値はありません。

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	ダイオーミルサポート株式会社
(2) 事業内容	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売、巻取紙製品の包装仕上作業、大王製紙(株)工場内でのワインダー作業及び作業に伴う設備の小修理・維持管理・環境整備等
(3) 決算期	3月31日
(4) 増加すべき資本金	- 百万円
(5) 増加すべき資本準備金	- 百万円

エンジニアリング会社

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
(1)商号	ダイオーエンジニアリング株式会社	ダイオーメンテナンス株式会社	
(2)事業内容	環境設備、検査機器の販売	産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売等	
(3)発行済株式数	105,060株	24,000株	
(4)決算期	3月31日	3月31日	
(5)当該組織再編に係る割当ての内容	1	33,272	
(6)直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期	
	純資産	110百万円	1,014百万円
	総資産	3,417百万円	1,291百万円
	売上高	1,744百万円	1,579百万円
	当期純利益	-80百万円	43百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1)商号	ダイオーエンジニアリング株式会社
(2)事業内容	環境設備、検査機器の販売及び産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売等
(3)決算期	3月31日
(4)増加すべき資本金	-百万円
(5)増加すべき資本準備金	12百万円
(6)増加すべき利益準備金	3百万円

ゴルフ場運営会社

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
(1)商号	株式会社エリエールリゾート ゴルフクラブ	エリエール商工株式会社	
(2)事業内容	ゴルフ場の運営	ゴルフ場の運営	
(3)発行済株式数	50,000株	60,000株	
(4)決算期	3月31日	3月31日	
(5)当該組織再編に係る 割当ての内容	1	0.65	
(6)直前事業年度の数値	平成24年3月期	平成24年3月期	
	純資産	1,808百万円	314百万円
	総資産	10,006百万円	3,784百万円
	売上高	15,038百万円	2,814百万円
	当期純利益	93百万円	24百万円

合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1)商号	株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ
(2)事業内容	ゴルフ場の運営
(3)決算期	3月31日
(4)増加すべき資本金	- 百万円
(5)増加すべき資本準備金	82百万円

6) 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。

7) 合併が連結業績に直接与える影響

今回の合併は連結子会社中心の合併であり、合併する非連結子会社の規模も小さいことから、合併により当社の連結業績に直接与える影響は軽微です。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....504百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月17日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。